

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和45年 7 月 1 日
(第104期) 至 昭和45年12月31日

大蔵大臣 福 田 赳 夫 殿

昭和46年3月31日提出

会 社 名 ライオン油脂株式会社

英 訳 名 The Lion Fat and Oil Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 本 郷 慰 男

本店の所在の場所 東京都墨田区横網1丁目2番26号 電 話 東京(623)5151(大代表)

連絡者 経理課長 湯 川 鐵 市

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士又は監査法人の監査証明

監査証明に関する事項

氏名又は名称 高 橋 正 二
坂 本 幸 嗣

この報告書に該当する事業年度においては証券取引法
第193条の2の規定に基づく監査を受け添付の通り
その監査報告書を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

有価証券報告書目次

	頁
第1 会 社 の 概 況	1
(1) 会 社 の 設 立 年 月 日	1
(2) 会 社 の 目 的	1
(3) 資 本 の 額	1
(4) 株 式	1
(5) 株 式 の 状 況	1
(6) 役員の略歴及び所有株式	4
(7) 従 業 員 の 状 況	8
第2 事業の内容と設備の状況	9
(1) 事 業 の 内 容	9
(2) 設 備 の 状 況	10
第3 営 業 の 状 況	12
(1) 生 産 能 力	12
(2) 生 産 実 績	12
(3) 受注状況と生産計画	14
(4) 販 売 実 績	14
第4 経 理 の 状 況	16
1. 財 務 諸 表	19
(1) 貸 借 対 照 表	19
(2) 損益及び剰余金結合計算書	22
(3) 製造原価明細書	25
(4) 剰余金処分計算書	26
(5) 附 属 明 細 表	26
2. 主な資産、負債及び収支の内容	32
(1) 流 動 資 産	32
(2) 固 定 資 産	35
(3) 繰 延 勘 定	35
(4) 流 動 負 債	36
(5) 固 定 負 債	37
3. そ の 他	38
(1) 金 繰 状 況	38

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正8年8月1日

(2) 会社の目的

- 1 石鹼、硬化油、脂肪酸、グリセリンその他油脂工業品の製造並びに販売
 - 2 合成洗剤、界面活性剤その他石油系、油脂系合成品の製造並びに販売
 - 3 香粧品及び日用雑貨品の製造並びに販売
 - 4 食用油脂及び食品添加物の製造並びに販売
 - 5 酸素、水素、農業薬剤、化学薬品、医薬品及び医薬部外品の製造並びに販売
 - 6 合成樹脂系製品の製造並びに販売
 - 7 前各号の原料、製品及び副産物の輸出入
 - 8 その他前各号に関連する事業
- (註) 上記のうち、4.の食用油脂及び5.の酸素、水素の製造並びに販売は現在営んでいない。

(3) 資 本 の 額 1,860,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
96,000,000株	37,200,000株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	37,200,000株	50円	東京証券取引所	市場第1部

(5) 株式の状況

昭和45年12月31日現在

(i) 所有者別及び所有数別状況

平均一人当たり持株数5.984株

所 有 者 別	区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	人 0	人 23	人 13	人 76	人 25	人 6,079	人 6,216
	所有株式数(i)	株 0	株 11,644,250	株 94,198	株 6,839,191	株 1,612,875	株 17,009,486	株 37,200,000
	発行済株式総数に対する(i)の割合	% 0	% 31.30	% 0.25	% 18.39	% 4.34	% 45.72	% 100.00

所 有 数 別	区 分	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	50株以上	10株以上	10株未満	計
	株 主 数 (ii)	人 49	人 22	人 192	人 459	人 3,938	人 575	人 580	人 401	人 6,216
	所有株式数(ii)	株 215,655,558	株 132,047,0	株 376,233,8	株 278,677,8	株 722,697,3	株 371,453	株 152,751	株 13,679	株 372,000,000
	株主総数に対する(ii)の割合	% 0.79	% 0.35	% 3.09	% 7.39	% 63.35	% 9.25	% 9.33	% 6.45	% 100.00
	発行済株式総数に対する(ii)の割合	% 57.97	% 3.55	% 10.11	% 7.49	% 19.43	% 1.00	% 0.41	% 0.04	% 100.00

(ロ) 地域の分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株 式総数に 対する割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株 式総数に 対する割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
北海道	99	1.59	290,625	0.78	滋賀	41	0.66	114,722	0.31
青森	38	0.61	215,750	0.58	京都	115	1.85	153,868	0.41
岩手	49	0.79	186,833	0.50	奈良	27	0.43	54,225	0.15
秋田	44	0.71	39,677	0.11	和歌山	30	0.48	62,893	0.17
宮城	41	0.66	137,960	0.37	大阪	250	4.02	737,758	1.98
山形	69	1.11	134,164	0.36	兵庫	187	3.01	743,170	2.00
福島	149	2.40	209,332	0.56	岡山	70	1.13	263,328	0.71
群馬	106	1.71	402,528	1.08	鳥取	8	0.13	5,950	0.02
栃木	99	1.59	511,527	1.38	島根	6	0.10	13,125	0.04
茨城	129	2.08	336,212	0.90	広島	60	0.97	118,670	0.32
千葉	296	4.76	1,635,378	4.40	山口	47	0.76	117,688	0.32
埼玉	256	4.12	529,637	1.42	徳島	29	0.47	41,893	0.11
東京	1,924	30.95	23,350,590	62.76	香川	21	0.34	119,794	0.32
神奈川	399	6.42	895,921	2.41	愛媛	43	0.69	99,633	0.27
静岡	232	3.73	1,068,587	2.87	高知	39	0.63	56,735	0.15
山梨	35	0.56	63,121	0.17	福岡	179	2.88	346,791	0.93
長野	107	1.72	174,615	0.47	佐賀	18	0.29	32,084	0.09
新潟	111	1.79	624,367	1.68	長崎	29	0.47	23,442	0.06
富山	61	0.98	82,600	0.22	熊本	27	0.43	44,735	0.12
石川	58	0.93	129,875	0.35	大分	19	0.31	34,915	0.09
福井	32	0.51	110,420	0.30	宮崎	45	0.72	57,570	0.15
愛知	357	5.74	758,487	2.04	鹿児島	28	0.45	51,520	0.14
三重	119	1.91	273,685	0.74	外国	25	0.40	1,612,875	4.34
岐阜	63	1.01	130,725	0.35	合計	6,216	100.00	57,200,000	100.00

(イ) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面 無額面の別種類 及 び 数	発行済株式総数 に対する所有株 式 数 の 割 合
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-1-6	額面記名式普通株式 株 208,000	5.61%
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,800,000	4.84
ライオン歯磨株式会社	東京都墨田区本所1-3-7	1,800,000	4.84
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	1,350,000	3.63
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,200,000	3.23
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内3-1-1	1,200,000	3.23
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-7-3	810,000	2.18
小林 シ ン ゲ		664,125	1.79
三井物産株式会社	東京都港区西新橋1-2-9	650,000	1.75
株式会社静岡銀行	静岡市呉服町1-1-0	540,000	1.45
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	540,000	1.45
富国生命保険相互会社	東京都千代田区九段北3-1-2	540,000	1.45
計		13,180,125株	35.45%

備	定款規定の新株 引受権の内容	な し									
	決 算 期	6月30日		12月31日		定時株主総会		2 月 中		8 月 中	
	株主名簿閉鎖の 期 始	7 月 1 日		1月 1日		基 準 日		な し			
	株 券 の 種 類	1株券、10株券、50株券 100株券、500株券、1,000株券、 10,000株券、100株未満の株数 を表示した株券				株券に関する 手 数 料		名義書換 無 料			
								新券交付株券1枚に付金50円			
株式名義書換	取扱所及び代理人		東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社証券代行部								
			取 次 所		三菱信託銀行株式会社全国各支店						
考	株主に対する特典	な し					公 告 掲 載 新 聞 名 東京都において発行する日本経済新聞				
	今事業年度中に おける月別最高 最低株価	銘 柄	区 分	7 月	8 月	9 月	10月	11月	12月		
		ライオン油脂 株式会社 株 式	最 高	円 270	円 295	円 297	円 292	円 302	円 269		
			最 低	円 250	円 231	円 238	円 239	円 249	円 242		
	最近3事業年度 の 配 当 額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	
102期		44.12	3円50銭	103期	45.6	3円50銭	104期	45.12	3円50銭		

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和46年3月31日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別種類 及 び 数
取締役社長	本 郷 憲 與 男 明治32年 2月22日生 住所 [REDACTED]	大正 8 年 8 月 当社に入社 昭和19年 7 月 取締役に就任 昭和23年 2 月 常務取締役に就任 昭和31年 5 月 ミクニ商事株式会社取締役兼任 昭和40年 8 月 ライオン販送株式会社取締役社長 兼任 昭和42年 7 月 ライオン・ハウスホールド株式会 社監査役兼任 昭和44年 8 月 専務取締役に就任 昭和45年10月 取締役社長に就任 昭和45年10月 出光ライオン株式会社取締役社長 兼任 昭和45年10月 本州ライオン株式会社取締役社長 兼任 昭和45年12月 泰国獅王油脂有限公司(泰国)副 董事長兼任 昭和46年 1 月 裕国工業股份有限公司(台湾)常 務董事長兼任 昭和46年 2 月 ライオン歯磨株式会社取締役兼任 昭和46年 2 月 四日市合成株式会社取締役兼任	額面記名式普通株式 165,000株
専務取締役	富 山 新 一 明治41年 8月12日生 住所 [REDACTED]	昭和 7 年 3 月 京都帝国大学農学部農芸化学科卒 業 昭和 7 年 4 月 当社に入社 昭和22年 1 月 工学博士号を授与さる 昭和23年 2 月 取締役に就任 昭和37年12月 常務取締役に就任 昭和43年 1 月 ライオン・ハウスホールド株式会社常 務取締役に兼任 昭和44年 8 月 専務取締役に就任 昭和45年 9 月 出光ライオン株式会社取締役兼任 昭和45年 9 月 本州ライオン株式会社取締役兼任 昭和46年 3 月 ライオン・アーマー株式会社取締 役社長兼任	62,700株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別種類 及 び 数
専務取締役	大 塚 吉 五 郎 明治35年12月 9日生 住所 [REDACTED]	大正10年10月 当社に入社 昭和32年 8月 取締役に就任 昭和37年12月 常務取締役に就任 昭和44年 8月 専務取締役に就任 昭和45年 2月 ライオン商事株式会社取締役社長 兼任	額面記名式普通株式 46,500株
常務取締役	植 松 重 次 郎 明治44年 1月12日生 住所 [REDACTED]	昭和 9年 6月 東京高等商船学校機関科卒業 昭和24年 8月 当社に入社 昭和36年 8月 取締役に就任 昭和38年11月 ライオン・アーマー株式会社取締 役兼任 昭和39年 5月 常務取締役に就任 昭和42年10月 裕国工業股份有限公司(台湾)董 事兼任 昭和43年 8月 泰国獅王油脂有限公司(泰国)董 事兼任	18,150株
常務取締役	中 沢 董 夫 大正 3年 6月27日生 住所 [REDACTED]	昭和13年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和13年 4月 株式会社三菱銀行に入社 昭和43年 1月 同行退社 昭和43年 2月 当社に入社 昭和43年 2月 常務取締役に就任	7,500株
常務取締役	袴 田 静 次 大正 5年10月 6日生 住所 [REDACTED]	昭和 9年 4月 当社に入社 昭和40年 8月 取締役に就任 昭和42年 7月 ライオン・ハウスホールド株式会 社取締役兼任 昭和44年 8月 常務取締役に就任 昭和45年12月 泰国獅王油脂有限公司(泰国)董 事兼任 昭和46年 2月 ライオン商事株式会社取締役兼任	14,000株
常務取締役 経 理 部 長	岡 田 精 司 大正 2年12月 3日生 住所 [REDACTED]	昭和13年 3月 中央大学法学部卒業 昭和17年12月 当社に入社 昭和40年 8月 取締役に就任 昭和42年10月 裕国工業股份有限公司(台湾)監 察人兼任 昭和43年 8月 泰国獅王油脂有限公司(泰国)董 事兼任 昭和44年 8月 常務取締役に就任 昭和45年 9月 出光ライオン株式会社監査役兼任 昭和45年 9月 本州ライオン株式会社監査役兼任	10,000株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別種類 及 び 数
常務取締役	田 中 宏 大正 9年 3月21日生 住所 [REDACTED]	昭和19年 3月 京都帝国大学農学部卒業 昭和24年 3月 旭化成工業株式会社入社 昭和40年 3月 名古屋支店長 昭和43年 7月 旭ダウ株式会社出向 スチレン事業部長 昭和46年 1月 同社退社 昭和46年 1月 当社に入社 参与 昭和46年 2月 常務取締役に就任	額面記名式普通株式 12,375株
取締役 相談役	宇佐美 洵 明治34年 2月 5日生 住所 [REDACTED]	大正13年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 大正13年 5月 三菱銀行入社 昭和36年11月 三菱銀行頭取 昭和39年12月 日本銀行総裁 昭和44年12月 日本銀行総裁退任 昭和45年10月 当社相談役に就任 昭和46年 2月 取締役相談役に就任	" 18,000株
取締 役	小 林 富次郎 明治32年12月23日生 住所 [REDACTED]	大正12年 9月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和10年12月 ライオン歯磨株式会社取締役社長 に就任 昭和34年 4月 小林富次郎を襲名(旧名 喜一) 昭和36年 8月 当社相談役に就任 昭和37年 2月 取締役に就任 昭和42年 1月 ライオン歯磨株式会社取締役会長 に就任	" 0株
取締 役 施設部長兼 生産技術部長	佐 藤 徹 明治39年 8月10日生 住所 [REDACTED]	昭和 7年 4月 当社に入社 昭和38年 2月 ライオン商事株式会社取締役兼任 昭和38年 8月 取締役に就任	" 23,625株
取締 役 東京工場長	熊 本 正 樹 大正 5年10月20日生 住所 [REDACTED]	昭和13年 3月 秋田鉱山専門学校卒業 昭和25年 8月 当社に入社 昭和40年 8月 取締役に就任	" 3,000株
取締 役 総務部長兼 直需部長	笹 富 日出男 明治43年12月 2日生 住所 [REDACTED]	昭和11年 3月 九州帝国大学法文学部卒業 昭和40年 1月 当社に入社、参与 昭和40年 7月 直需部長 昭和40年 8月 取締役に就任	" 8,000株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別種類 及 び 数
取締役 総合管理部長	海 津 巳 代 治 大正 6年10月 6日生 住所 [REDACTED]	昭和10年 3月 当社に入社 昭和39年 5月 社長室長 昭和42年 8月 取締役に就任 昭和42年10月 裕国工業股份有限公司(台湾)董 事兼任	額面記名式普通株式 9,000株
取締役 樹脂部長	高 尾 正 保 大正 8年 2月 9日生 住所 [REDACTED]	昭和14年 3月 函館高等水産学校卒業 昭和14年 3月 当社に入社 昭和31年 2月 農学博士号を授与さる 昭和39年 5月 開発部長 昭和44年 8月 取締役に就任	3,750株
取締役 宣伝部長	一 戸 元 治 大正 9年12月 2日生 住所 [REDACTED]	昭和21年 2月 当社に入社 昭和39年 5月 宣伝部長 昭和44年 8月 取締役に就任	11,250株
監査役	木 原 直 典 大正 3年 9月 7日生 住所 [REDACTED]	昭和 7年 8月 当社に入社 昭和40年 8月 監査役に就任 昭和42年 5月 ミクニ商事株式会社監査役兼任 昭和42年 8月 ライオン販送株式会社常務取締役 兼任 昭和43年 8月 泰国獅王油脂有限公司(泰国)董 事兼任 昭和44年 2月 ライオン商事株式会社監査役兼任	36,000株
監査役	松 坂 正 巳 大正 6年 6月14日生 住所 [REDACTED]	昭和15年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和15年 4月 株式会社富士銀行に入社 昭和43年 1月 同行退社 昭和43年 2月 当社に入社 昭和43年 2月 監査役に就任 昭和45年 2月 ライオン販送株式会社監査役兼任	8,000株
計	1 8 名		額面記名式普通株式 456,850株

(7) 従業員の状況

(イ) 従業員数

(昭和45年12月31日現在)

区 分	本 社	東 京 工 場	川 崎 工 場	大 阪 工 場	九 州 工 場	大 阪 営業所	九 州 営業所	札 幌 営業所	名古屋 営業所	仙 台 出張所	広 島 出張所	合 計
従 業 員	425 ^人	940 ^人	190 ^人	215 ^人	246 ^人	87 ^人	54 ^人	26 ^人	48 ^人	18 ^人	14 ^人	2265 ^人
臨 時 雇 傭 者	16	38	18	17	6	13	4	3	3			118
計	441 ^人	978 ^人	208 ^人	232 ^人	252 ^人	100 ^人	58 ^人	29 ^人	51 ^人	18 ^人	14 ^人	2381 ^人

(注) 従業員は試用者を含み組合専従者を除いてある。

(ロ) 平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

性別	職 種 別	人 員	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
男 子	事 務 職 員	748 ^人	31.5 ^才	9.2 ^年	75,392 ^円
	現 場 職 員	842	29.9	8.8	57,829
	計	1,590	30.6	9.0	66,091
女 子	事 務 職 員	243	23.8	4.0	40,814
	現 場 職 員	430	20.8	3.7	35,436
	計	673	21.9	3.8	37,378
合 計	事 務 職 員	991	29.6	7.9	66,913
	現 場 職 員	1,272	26.8	7.1	50,259
	計	2,263 ^人	28.0 ^才	7.5 ^年	57,552 ^円

(注) 1. 上記の表は給与体系の異なる臨時雇用者は含んでいない。

2. 平均給与月額(税込)のうちには臨時給与、時間外手当は含んでいない。

(ハ) 最近1か年間に於ける著しい人員移動

顕著な移動はない。

(ニ) 労働組合の状況

当社の課長以上を除く従業員にて上部団体に属せざる単一組合を結成し、昭和45年12月末現在組合員数は2,052名である。

なお労使間に於ける過去1か年間特記すべき係争問題はなかった。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(イ) 概 説

当社はアルキルベンゾール或いは高級アルコールを原料とした合成洗剤及び動植物性油脂を原料として、硬化油、脂肪酸、グリセリン（第1次製品）、各種石鹼（第2次製品）の他、工業用油剤等を製造しているが主要製品の製造方法について概説すれば次の通りである。

製 品 名		製 造 方 法 の 概 略	用 途
合 成 洗 剤		アルキルベンゾール或いは高級アルコールを原料としてこれを硫酸化し苛性ソーダにて中和したものに有効添加剤を配合し液状、ペースト状或いは乾燥してビーズ状の製品とする。	家 庭 用 繊 維 工 業 用 パ ル プ 工 業 用 一 般 工 業 用
石 鹼		(1)脂肪酸、苛性ソーダを鹼化釜中で煮沸鹼化し、工業塩を加えて純石鹼分を分離する。 (2)連続式エステル鹼化装置を通じ、油脂とメタノールを導入し脂肪酸メチルエステルとし更に苛性ソーダを反応させ連続的に純石鹼を得る。 (3)純石鹼に香料色素を配合しこれを連続的に冷却、固化、切断、成型、包装して製品とする。	家 庭 用 繊 維 工 業 用 一 般 工 業 用
油 脂 製 品	工 業 用 硬 化 油	精製した動植物油にニッケル触媒を加え硬化筒の中で加熱、水素を添加し濾過精製する。	工 業 用 原 料
	分 解 脂 肪 酸	(1)オートクレーブ法……硬化油又は動植物油をオートクレーブに入れ高圧下で蒸気を通じ加熱し油脂を脂肪酸と甘水に分離する。 (2)連続式油脂分解法……動植物油脂と水を高温高圧下の高圧分解塔に注入し連続的に脂肪酸と甘水に分離する。	脂肪酸は石鹼その他工業用 甘水はグリセリン用
	蒸 溜 脂 肪 酸	連続式脂肪酸蒸溜装置に分解脂肪酸を送入して凝縮器より蒸溜脂肪酸を得る。	石 鹼 そ の 他 工 業 用
	グ リ セ リ ン	甘水を精製し、蒸気罐にて水分を蒸発せしめたる後、粗製グリセリンを更に真空蒸溜し精製する。	医 薬 用、工 業 用 ダ イ ナ マ イ ト 用
工 業 用 油 剤 (非イオン界面活性剤)		アルキルフェノール或は高級アルコール等にエチレンオキシドを触媒により反応させてこれを精製して製品とする。	一 般 工 業 用 繊 維 工 業 用 パ ル プ 工 業 用
リンス剤、仕上剤、クレンザー			家 庭 用

(ロ) 製品別生産金額百分比

合 成 洗 剤	石 鹼	油 脂 製 品	工 業 用 油 剤	そ の 他	合 計
8 3. 1 %	4. 7 %	0. 6 %	1. 8 %	9. 8 %	1 0 0. 0 %

(注) 比率は当期間中の自家消費分を含む生産高(金額換算)による。

(イ) 技術援助契約の概要

昭和41年9月米国プロクター&ギャンブル社との間に「液体洗浄剤組成物」に関する特許についての非独占的通常実施権許諾及びロヤリターの支払の契約を締結した。

(2) 設 備 の 状 況

(イ) 事業所別の投下資本及び従業員の配置状況

事業所名	土 地		建 物		機械装置他 帳簿価額	投下資本 合 計	従業員数
	面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額			
東 京 工 場	53296	千円 294,435	(2306) 46,640	千円 1,555,644	千円 1,204,263	千円 3,054,342	人 978
川 崎 工 場	41,056	337,133	18,262	570,694	999,990	1,907,817	208
大 阪 工 場	82,645	725,675	18,958	610,306	1289,931	2,625,912	232
九 州 工 場	17,852	3,609	13,102	221,563	295,496	520,668	252
本 社、営業所 出張所	(535) 29,068	535,712	(2622) 17,473	635,919	147,919	1,319,550	711
合 計	(535) 223,917	千円 1,896,564	(4928) 114,435	千円 3,594,126	千円 3,937,599	千円 9,428,289	人 2381

- (注) 1. 金額は昭和45年12月31日現在帳簿価額である。
2. 上表中、()内は賃借による面積を外書で示した。
3. 機械装置他のうちには構築物187,877千円、車輛運搬具68,614千円、工具器具備品347,730千円を含め建設仮勘定を除外した。
4. 従業員数には臨時雇傭者を含んでいる。

(四) 生産設備の状況

設備区分	設備名称	数量	設備区分	設備名称	数量
東京工場			受水設備	冷水塔	2基
合成洗剤製造設備	連続スルフォン化装置	2基	受電設備	受電用変圧器	7#
	スプレードライヤー	3#	樹脂加工設備	中空成型機	2#
	自動包装機	10#	大阪工場		
	自動充填機	11#	合成洗剤製造設備	連続スルフォン化装置	2基
	粉体貯槽	19#		スプレードライヤー	1#
石鹼製造設備	鹼化釜	4#		自動包装機	6#
	連続式鹼化装置	2#		自動充填機	3#
	石鹼連続仕上装置	5#		粉体貯槽	18#
脂肪酸製造設備	加圧式オートクレーブ	3#	受水設備	冷水塔	1#
	連続式高圧分解装置	1#	受電設備	受電用変圧器	8#
グリセリン製造設備	真空蒸溜装置	1#	汽缶設備	ボイラー	1#
蒸溜脂肪酸製造設備	脂肪酸連続蒸溜装置	1#	樹脂加工設備	中空成型機	2#
工業用油剤製造設備	農薬乳剤反応装置	1#	九州工場		
	非イオン界面活性剤装置	2#	合成洗剤製造設備	連続スルフォン化装置	1基
貯油設備	貯油槽	11#		スプレードライヤー	1#
受水設備	冷水塔	3#		自動包装機	3#
汽缶設備	ボイラー	2#		自動充填機	3#
受電設備	受電用変圧器	15#		粉体貯槽	12#
川崎工場			貯油設備	貯油槽	8#
合成洗剤製造設備	連続スルフォン化装置	2基	汽缶設備	ボイラー	1#
	スプレードライヤー	1#	受電設備	受電用変圧器	15#
	自動包装機	5#	樹脂加工設備	中空成型機	2#
	自動充填機	3#			
	粉体貯槽	18#			

(注) 上記主要設備はすべて稼働している。

(五) 設備の新設又は拡充状況

事業所	設備内容	必要性	予算額	45.12.31迄の支出金額	着工年月	完成予定年月	資金調達方法	完成後の増加能力
川崎工場	合成洗剤製造設備及び生産附帯設備	生産の合理化	590,000	352,475	45/7	46/2	自己資金及び借入金	-
大阪工場	"	"	397,000	191,433	45/7	46/2	"	-
本社	本社社屋新築	-	888,000	583,720	45/2	46/3	"	-
"	厚生棟新築	社宅の拡充	252,000	50,000	45/9	46/6	"	-
合計			2,127,000	1,177,628				

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

(単位 屯)

品 名	第103期(自昭和45年 1月 至昭和45年 6月)	第104期(自昭和45年 7月 至昭和45年 12月)	増 減
東京工場			
合成洗剤	6,950	6,950	0
石 鹼	2,410	2,410	0
油脂製品	2,560	2,560	0
工業用油剤	200	200	0
川崎工場			
合成洗剤	5,500	6,250	750
大阪工場			
合成洗剤	5,900	5,900	0
九州工場			
合成洗剤	4,000	4,000	0
合 計	27,520	28,270	750

- (注) 1. 連続製造設備は1日24時間、その他の設備は1日7時間、1か月各25日間実働を算定基準とする月間稼働能力を示す。
2. 生産能力は各生産品目の個別の能力を示したものであり、油脂製品はその大部分が石鹼原料として自家消費している。

(2) 生 産 実 績

(1) 生 産 実 績 表

(単位 数量屯・金額千円)

期 別 品 目	昭和45年1月～昭和45年6月					昭和45年7月～昭和45年12月				
	第 103 期		1 か月当り		稼 働 率	第 104 期		1 か月当り		稼 働 率
	数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額	数 量	金 額	
合成洗剤	110563	18,688,852	18,427	3,114,809	82.4%	111,326	19,548,881	18,554	3,258,147	80.3%
石 鹼	4,687	1,046,349	781	174,391	32.4	5,639	1,099,052	940	183,175	39.0
油脂製品	(1,103) 1,609	(85,179) 166,713	(184) 268	(14,196) 27,785	10.5	(905) 1,276	(84,905) 144,844	(151) 213	(14,151) 24,141	8.3
工業用油剤	1,519	334,132	253	55,689	126.5	1,868	427,812	311	71,302	155.5
そ の 他		1,688,377		281,396	—	—	230,194	—	383,657	—
合 計	(1,103) 118,378	(85,179) 21,924,423	(184) 19,729	(14,196) 3,654,070	71.7	(905) 120,109	(84,905) 23,522,533	(151) 20,018	(14,151) 3,920,422	70.8

- (注) 1. 生産金額は平均販売価額により計算した。
2. ()内は自家消費分を内書で示した。
3. 稼働率は稼働能力数量に対する生産実績数量の百分比を示した。
4. その他の主なものはリンス剤及び仕上剤である。

(四) 原材料の状況

(A) 主要原材料入出量及び在庫量

(単位 屯)

品 名	用 途	(第 103 期) 昭和45年1月～昭和45年 6月				(第 104 期) 昭和45年7月～昭和45年12月		
		繰越量	入荷量	消費量	在庫量	入荷量	消費量	在庫量
アルキルベンゾール	合成洗剤用	403	11,994	11,924	473	11,960	12,074	359
牛 脂	石 鹼 用	498	3,065	3,039	524	2,958	3,306	176
糠 油	"	0	241	241	0	118	118	0
椰子油	"	36	590	581	45	642	624	63
苛性ソーダ	合成洗剤、石鹼用	88	4,744	4,725	107	4,786	4,801	92
硫酸ソーダ	"	120	15,812	15,895	37	15,130	15,123	44
硫酸	"	238	5,963	5,880	321	5,351	5,420	252
ソーダ灰	"	0	125	125	0	147	147	0

(B) 原材料価格の推移

(単位 円)

品 名	7 月	8 月	9 月	10月	11月	12月
アルキルベンゾール	68,000	68,000	68,000	68,000	68,000	68,000
ソフトアルキルベンゾール	77,000	77,000	77,000	77,000	77,000	77,000
牛 脂	85,000	86,000	85,000	85,000	87,000	92,000
椰子油	125,000	118,000	120,000	117,000	114,000	108,000
苛性ソーダ	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
硫酸ソーダ	13,600	13,600	13,600	13,600	13,600	13,600
硫酸	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
ソーダ灰	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000

(注) 上記単価は1屯当り単価である。

(イ) 商品購入状況

(単位 数量屯・金額千円)

期 別 品 目	昭和45年1月～昭和45年6月				昭和45年7月～昭和45年12月			
	第 103 期		1 か月当り		第 104 期		1 か月当り	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
合 成 洗 剤	(87) 610	(28,744) 51,485	(15) 102	(4,791) 8,581	(123) 661	(41,079) 64,592	(21) 110	(6,846) 10,765
油 脂 製 品	(13) 13	(2,045) 2,045	(2) 2	(341) 341	0	0	0	0
工 業 用 油 剤	(266) 3,539	(35,710) 47,434.9	(44) 590	(5,952) 7,905.8	(267) 4,071	(31,835) 48,577.4	(44) 679	(5,306) 8,096.2
そ の 他	(1,928) 1,928	(154,125) 154,125	(321) 321	(25,687) 25,687	(1,283) 1,283	(251,831) 251,831	(214) 214	(41,972) 41,972
合 計	(2,294) 6,090	(220,624) 632,004	(382) 1,015	(36,771) 113,667	(1,673) 6,015	(324,745) 802,197	(279) 1,003	(54,124) 133,699

(注) 1 ()内は関係会社以外の商品購入高を内書で示した。

2 その他の主なものはクレンザー及びペーパータオルである。

(3) 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は受注生産を行っていない。

(2) 生産計画

生産計画表（昭和46年1月～昭和46年6月）

（単位 吨）

品 目	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	合 計
合 成 洗 剤	14,811	17,169	20,888	20,236	20,517	21,338	114,959
石 鹼	742	650	940	992	837	654	4,815
油 脂 製 品	56	56	56	56	61	61	346
工 業 用 油 剤	381	391	397	448	397	420	2,434
そ の 他	1,469	1,647	1,546	1,566	1,857	1,918	10,003
合 計	17,459	19,913	23,827	23,298	23,669	24,391	132,557

（注） 生産数量には自家消費分を含んでいない。

(4) 販売実績

当社の製品は全国都道府県にまたがる約300店の代理店並びに特約店組織を通じて販売されている。

(1) 販売実績表

（単位 数量吨・金額千円）

期 別 品 目	昭和45年1月～昭和45年6月				昭和45年7月～昭和45年12月			
	第 103 期		1 か月当り		第 104 期		1 か月当り	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
合 成 洗 剤	100,311	16,959,185	16,719	2,826,530	108,725	19,095,638	18,121	3,182,606
石 鹼	4,044	740,032	674	123,339	5,857	1,181,460	976	196,910
油 脂 製 品	538	86,812	90	14,469	365	59,025	61	9,838
工 業 用 油 剤	5,633	966,793	939	161,132	6,143	1,049,937	1,024	174,990
そ の 他		1,504,984		250,831		2,336,155		389,359
合 計	110,526	20,257,806	18,422	3,376,301	121,090	23,722,215	20,182	3,953,703

- （注） 1. 合成洗剤、石鹼ならびに工業用油剤等には購入商品の売上を含んでいる。
 2. 輸出実績は第103期267,295千円（売上高に対して1.3%）、第104期342,568千円（売上高に対して1.4%）である。
 3. その他の主なものはクレンザー、仕上剤及びリンス剤である。

(ロ) 製品販売価格の推移

(単位 円)

品名	単位	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合成洗剤	ハイトップ	函(500g)	100	100	100	100	100
	ブルーダイヤ	#(500g)	100	100	100	100	100
	ダッシュユ	#(500g)	100	100	100	100	100
	スパーク	#(500g)	100	100	100	100	100
	ライボンF(粒状)	#(450g)	100	100	100	100	100
	#(液状)	本(380cc)	100	100	100	100	100
	ママレモン(液状)	#(380cc)	100	100	100	100	100
	エメロンシャンプー(液状)	#(220cc)	100	100	100	100	100
	エメロンクリームシャンプー(液状)	#(220cc)	-	-	-	150	150
	エメロンオイルシャンプー(液状)	#(220cc)	-	-	-	150	150
	アクロン	函(280g)	100	100	100	100	100
	ハイリビン	本(380cc)	100	100	100	100	100
	スプレートップクリーン	#(220cc)	200	200	200	200	200
	トップクリーン	#(380cc)	100	100	100	100	100
石 鹼	ライオン洗濯石鹼	包	100	100	100	100	100
	エメロン化粧石鹼	個	30	30	30	30	30
	エメロンデラックス化粧石鹼	#	50	50	50	50	50
	エメロンデオドラントソープ	#	50	50	50	50	50
仕 上 剤	ライオンブリーチ	本(720cc)	100	100	100	100	100
	ライオンスターチ	#(400cc)	100	100	100	100	100
	ライオンソフター	#(380cc)	100	100	100	100	100
リンス剤	エメロンスプレーリンス	本(250cc)	250	250	250	250	250
	エメロンスプレーリンス	#(300cc)	350	350	350	350	350
	エメロンクリームリンス	#(220cc)	200	200	200	200	200
油脂製品	グリセリン	Kg	165	165	165	165	165
工業用油剤	リボノックス NA	Kg	59	59	59	59	59
	リボラ TE	Kg	125	125	125	125	125

(注) 合成洗剤、石鹼、仕上剤及びリンス剤は小売価格、油脂製品、工業用油剤は製造業者販売価格である。

第 4 経 理 の 状 況

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき第104期（自昭和45年7月1日至昭和45年12月31日）事業年度の財務諸表につき公認会計士高橋正二氏、坂本幸嗣氏により監査を受け次の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

昭和46年3月25日

ライオン油脂株式会社

取締役社長 本郷 慰与男 殿

事務所所在地 東京都文京区本郷1丁目15番6号

電 話 東京 (811) 0555番

事務所名 公認会計士 高橋正二事務所

公認会計士

高橋正二 

事務所名 公認会計士 坂本幸嗣事務所

公認会計士

坂本幸嗣 

私共は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されているライオン油脂株式会社の昭和45年7月1日から、昭和45年12月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について、監査を行なった。

この監査にあたって、私共は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、ライオン油脂株式会社の採用する会計処理の原則及び手続は下記の事項を除き、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認

めた。

記

貸借対照負債の部引当金の項に計上されている研究開発引当金 210,000 千円、
原料対策引当金 210,000 千円、福利厚生引当金 50,000 千円、
海外市場開拓準備金 45,000 千円及び自由化対策引当金 320,000 千円はいずれも
利益剰余金の性格を有するものと認められる。

よって利益剰余金はこの額だけ少なく表示されている。

よって、私共は、この財務諸表はライオン油脂株式会社の昭和 45 年 12 月
31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に
表示しているものと認める。

ライオン油脂株式会社と私共との間に利害関係はない。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	第 1 0 3 期 (昭和45年6月30日現在)			第 1 0 4 期 (昭和45年12月31日現在)			増 減 金 額
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%	
(資 産 の 部)							
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		2,066,748			2,614,887		548,139
2. 受 取 手 形		2,680,685			2,577,647		△ 103,038
3. 関 係 会 社 受 取 手 形		234,160			282,321		48,161
4. 売 掛 金		4,703,759			3,339,987		△ 1,363,772
5. 関 係 会 社 売 掛 金		99,531			140,280		40,749
6. 有 価 証 券		293,030			293,419		389
7. 製 品		2,466,899			2,123,176		△ 343,723
8. 原 材 料		291,276			228,772		△ 62,504
9. 仕 掛 品		377,069			339,569		△ 37,500
10. 貯 蔵 品		64,491			64,226		△ 265
11. 前 払 費 用		51,149			51,146		△ 3
12. その他の流動資産							
(イ) 関係会社短期債権	89,306			140,087			
(ロ) その他の流動資産	89,305	178,611		237,430	377,517		198,906
流動資産計		13,507,408			12,432,947		△ 1,074,461
貸倒引当金		△ 135,000			△ 207,000		△ 72,000
差引流動資産合計		13,372,408	568		12,225,947	499	△ 1,146,461
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
1. 建 物※1	3,730,483			4,507,853			
減価償却引当金	797,943	29,325,40		913,727	35,941,26		661,586
2. 構 築 物※1	274,924			302,678			
減価償却引当金	106,117	168,807		114,801	187,877		19,070
3. 機 械 及 び 装 置※1	6,621,425			7,568,517			
減価償却引当金	3,801,684	28,197,41		4,235,139	33,333,78		513,637
4. 車 輛 及 び 運 搬 具	138,300			129,012			
減価償却引当金	58,272	80,028		60,398	68,614		△ 11,414
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	896,180			939,440			
減価償却引当金	540,126	35,605,4		591,710	34,773,0		△ 8,324
6. 土 地※1		1,841,808			1,896,564		54,756
7. 建 設 仮 勘 定		792,072			1,293,711		501,639
有形固定資産合計		8,991,050	332		10,722,000	438	1,730,950
(2) 無 形 固 定 資 産							
1. 特 許 権		8,003			9,549		1,546
2. 借 地 権		2,640			2,640		0
3. 商 標 権		8,333			15,761		7,428
4. 電話加入権及び専用利用権		7,749			8,056		307
5. 工業用水道施設利用権		5,273			5,032		△ 241
6. 電気供給施設利用権		0			10,571		10,571
無形固定資産合計		31,998	0.1		51,609	0.2	19,611
(3) 投 資 資 産							
1. 投資有価証券		42,692,7			450,434		23,507
2. 関係会社株式		227,997			528,353		300,356
3. 長期貸付金		165,450			187,223		21,773
4. 関係会社長期貸付金		96,442			91,166		△ 5,276
5. 従業員長期貸付金		28,963			26,698		△ 2,265
6. その他の投資							
(イ) 事業保険	79,310			66,112			
(ロ) その他の投資	58,416	137,726		70,144	136,256		△ 1,470
投資合計		1,083,505	4.6		1,420,130	5.8	336,625
固定資産合計		10,106,553	42.9		12,193,739	49.8	2,087,186
III 繰 延 勘 定							
1. 長期前払費用※2		74,336			62,173		△ 12,163
繰延勘定合計		74,336	0.3		62,173	0.3	△ 12,163
資 産 合 計		23,553,297	100.0		24,481,859	100.0	928,562

(単位 千円)

科 目	第 1 0 3 期 (昭和45年6月30日現在)		第 1 0 4 期 (昭和45年12月31日現在)		増減金額
	金 額	比 率	金 額	比 率	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形	6,880,335		6,164,852		△ 715,483
2. 関係会社支払手形	718,284		753,261		34,977
3. 買掛金	1,918,714		1,852,617		△ 66,097
4. 関係会社買掛金	211,862		179,395		△ 32,467
5. 短期借入金(担保付)	150,000		550,000		400,000
6. 1年以内に返済する 長期借入金(担保付)	1,633,760		1,517,960		△ 115,800
7. 未払金	399,790		607,238		207,448
8. 未払費用	2,027,117		2,258,753		231,636
9. 預り金	63,429		79,527		16,098
10. 法人税等引当金※3	658,000		688,000		30,000
11. 設備関係支払手形	940,107		946,987		6,880
12. 従業員預り金	467,094		490,809		23,715
流動負債合計	16,068,492	63.2	16,089,399	65.7	20,907
II 固定負債					
1. 長期借入金(担保付)	596,640		1,043,960		447,320
2. 退職給与引当金※4	622,000		640,000		18,000
3. 長期預り金	508,848		524,721		15,873
4. 長期未払金(担保付)	36,287		31,318		△ 4,969
固定負債合計	1,763,775	7.5	2,239,999	9.2	476,224
III 引当金					
1. 価格変動準備金※5	126,000		108,000		△ 18,000
2. 研究開発引当金	210,000		210,000		0
3. 原料対策引当金	210,000		210,000		0
4. 福利厚生引当金	50,000		50,000		0
5. 海外市場開拓準備金	45,000		45,000		0
6. 自由化対策引当金	320,000		320,000		0
7. 日本万国博覧会出展準備金	2,385		0		△ 2,385
引当金合計	963,385	4.1	943,000	3.9	△ 20,385
負債合計	18,795,652	79.8	19,272,398	79.8	476,746
(資本の部)					
I 資本金	1,860,000	7.9	1,860,000	7.6	0
(授權株数 96,000,000株)					
(発行済株式数 37,200,000株)					
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金	46,554		46,554		0
(2) 再評価積立金	11,116		11,116		0
資本剰余金合計	57,670	0.2	57,670	0.2	0
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金	209,000		229,000		20,000
(2) 任意積立金					
1. 別途積立金	203,500		243,500		40,000
(3) 法人税等控除後 当期末処分利益剰余金	59,597.5		627,791		31,816
利益剰余金合計	283,975	12.1	329,791	13.4	45,816
資本合計	4,757,645	20.2	5,209,461	21.2	451,816
負債資本合計	23,553,297	100.0	24,481,859	100.0	928,562

第103期(昭和45年6月30日現在)					第104期(昭和45年12月31日現在)				
※1.(イ) このうち、下記に示す有形固定資産は工場財団を組成し、借入債務800,000千円(根抵当)及び2,230,400千円(抵当)の担保に供している。					※1.(イ) このうち、下記に示す有形固定資産は工場財団を組成し、借入債務800,000千円(根抵当)及び2,561,920千円(抵当)の担保に供している。				
(単位 千円)					(単位 千円)				
工場別 区分	東京工場	川崎工場	大阪工場	合 計	工場別 区分	東京工場	川崎工場	大阪工場	合 計
建 物	736,534	306,016	558,551	1,601,101	建 物	944,913	570,694	610,306	2,125,913
構 築 物	46,163	25,484	39,488	111,135	構 築 物	44,558	32,360	51,249	128,167
機械及び装置	649,385	536,352	1,175,764	2,361,501	機械及び装置	706,677	926,560	1,203,910	2,837,147
土 地	1,155	335,421	725,675	1,062,251	土 地	1,155	337,133	725,675	1,063,963
合 計	1,433,237	1,203,273	2,499,478	5,135,988	合 計	1,697,303	1,866,747	2,591,140	6,155,190
(ロ) このうち、建物24,256千円は長期未払金23,769千円の担保に供している。					(ロ) このうち、建物23,200千円は長期未払金22,446千円の担保に供している。				
※2 長期前払費用は合成洗剤等販売促進のため得意先に贈呈した車輛・看板代等の未償却残高である。					※2 長期前払費用は合成洗剤等販売促進のため得意先に贈呈した車輛・看板代等の未償却残高である。				
※3 法人税等引当金のうちには法人事業税引当金170,000千円を含んでいる。					※3 法人税等引当金のうちには法人事業税引当金162,000千円を含んでいる。				
※4 退職給与引当金の設定基準は次の通りである。					※4 退職給与引当金の設定基準は次の通りである。				
(イ) 繰入方法……前期末と当期末の自己都合退職金額の増差額					(イ) 繰入方法……前期末と当期末の自己都合退職金額の増差額				
(ロ) 取崩方法……前期末の自己都合退職金要支給額					(ロ) 取崩方法……前期末の自己都合退職金要支給額				
(ハ) 残高基準……期末の自己都合退職金要支給額					(ハ) 残高基準……期末の自己都合退職金要支給額				
※5 価格変動準備金は租税特別措置法に基づくものであり、繰入限度額に対し、100.3%である。					※5 価格変動準備金は租税特別措置法に基づくものであり、繰入限度額に対し、100%である。				
偶発債務					偶発債務				
1 当社は、関係会社泰国獅王油脂有限公司の借入金36,000千円(100,000米ドル)に対し支払保証を行つている。					1 当社は、関係会社泰国獅王油脂有限公司の借入金36,000千円(100,000米ドル)に対し支払保証を行つている。				
2 当社は、関係会社裕国工業股份有限公司の借入金45,000千円(5,000,000NTドル)に対し支払保証を行つている。					2 当社は、関係会社裕国工業股份有限公司の借入金54,000千円(6,000,000NTドル)に対し支払保証を行つている。				

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	第 103 期 (自昭和45年1月1日 至昭和45年6月30日)			第 104 期 (自昭和45年7月1日 至昭和45年12月31日)			増減金額
	金 額	差引又は 合計額	比率	金 額	差引又は 合計額	比率	
I 売 上 高			%			%	
1. 総 売 上 高	20,428,067			23,855,031			3,426,964
2. 売上値引及び戻り高	170,261			132,817			△ 37,444
売 上 高		20,257,806	100.0		23,722,214	100.0	3,464,408
II 売 上 原 価							
1. 期首製品棚卸高※1	151,737			246,689			94,952
2. 商品総仕入高	220,624			324,745			104,121
3. 関係会社商品総仕入高	461,380			477,452			16,072
4. 原材料売上原価	41,711			69,827			28,116
5. 当期製品製造原価	11,461,232			12,042,870			581,638
合 計	13,702,326			15,381,793			1,679,467
6. 他勘定へ振替高※2	447,319			518,190			70,871
7. 期末製品棚卸高※1	246,689			2,123,176			△ 343,723
売 上 原 価		10,788,108	53.3		12,740,427	53.7	1,952,319
売 上 総 利 益		9,469,698	46.7		10,981,787	46.3	1,512,089
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売奨励費※3	1,954,627			2,384,371			429,744
2. 運 賃	969,570			1,128,143			158,573
3. 宣 伝 費	2,156,341			2,346,634			190,293
4. 持売及び販促費	914,642			1,127,273			212,631
5. 保 管 料	442,158			540,482			98,324
6. 貸倒引当金繰入額	16,000			77,381			61,381
7. 役員報酬	29,788			26,984			△ 2,804
8. 従業員給与手当	620,640			696,422			75,782
9. 退職給与引当金繰入額	50,053			27,664			△ 22,389
10. 福利厚生費	81,351			85,248			3,897
11. 交 際 費	38,154			47,858			9,704
12. 旅費交通費	115,506			115,889			383
13. 通 信 費	62,404			68,667			6,263
14. 消耗品費	50,365			51,414			1,049
15. 租 税 課 金※4	28,729			24,040			△ 4,689
16. 減価償却費	151,886			178,445			26,559
17. 修繕料	16,794			16,071			△ 723
18. 不動産賃借料	320,10			327,52			742
19. 研究開発費	128,003			163,221			35,218
20. 雑 費	149,201			195,055			45,854
販売費及び一般管理費		8,008,222	39.5		9,334,014	39.3	1,325,792
営 業 利 益		1,461,476	7.2		1,647,773	6.9	186,297

(単位 千円)

科 目	第 103 期 (自昭和45年1月1日 至昭和45年6月30日)			第 104 期 (自昭和45年7月1日 至昭和45年12月31日)			増減金額
	金 額	差引又は 合計額	比 率	金 額	差引又は 合計額	比 率	
Ⅳ 営業外収益			%			%	
1. 受取利息及び割引料	63,169			39,786			△ 23,383
2. 受取配当金	14,799			16,545			1,746
3. 関係会社受取配当金	8,867			2,692			△ 6,175
4. 原材料棚卸益※5	1,493			779			△ 714
5. 雑収入	92,360			182,602			90,242
6. 関係会社雑収入	26,796			80,38			△ 18,758
営業外収益		207,484	10		250,442	1.1	42,958
当期総利益		1,668,960	82		1,898,215	8.0	229,255
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	152,545			154,907			2,362
2. 売上割引	334,445			468,017			133,572
3. 法人事業税充当額	170,000			162,000			△ 8,000
4. 原材料評価損※6	3,074			6,472			3,398
5. 日本万国博覧会 出展準備金繰入額	795			0			△ 795
6. 雑支出	2,155			11,790			9,635
営業外費用		663,014	3.3		803,186	3.4	140,172
当期純利益		1,005,946	49		1,095,029	4.6	89,083
Ⅵ 当期末処分利益剰余金							
(1) 前期未処分利益剰余金	591,077			595,975			4,898
(2) 前期利益剰余金処分額							0
1. 利益準備金	20,000			20,000			0
2. 配当金	130,200			130,200			0
3. 役員賞与金	100,000			10,000			0
4. 任意積立金							0
1 別途積立金	400,000			400,000			0
前期利益剰余金処分額合計	560,200			560,200			0
繰越利益剰余金	30,877		0.1	35,775		0.1	4,898
(3) 繰越利益剰余金増加額							
1. 有価証券売却益	0			808			808
2. 過年度法人税等	9,173			80,910			△ 10,821
3. 価格変動準備金繰戻額	0			18,000			18,000
繰越利益剰余金増加額合計	9,173		0.5	99,718		0.4	7,987
(4) 繰越利益剰余金減少額							
1. 固定資産売却及び除却損※7	27,579			76,731			49,152
2. 価格変動準備金繰入額	17,000			0			△ 17,000
繰越利益剰余金減少額合計	44,579		0.2	76,731		0.3	32,152
繰越利益剰余金期末残高		78,029	0.4		58,762	0.2	△ 19,267
当期未処分利益剰余金		1,083,975	53		1,153,791	49	69,816
法人税等引当額※8		488,000	24		526,000	22	38,000
法人税等引当額控除後 当期未処分利益剰余金		595,975	29		627,791	26	31,816
うち未処分利益剰余金 当期増加高		565,098			592,015		26,917

(脚 注)

※1. 棚卸資産の評価基準及び棚卸方法

評価基準……製品、原材料、仕掛品、貯蔵品とも移動平均法による原価法を採用している。

棚卸方法……帳簿棚卸(実地棚卸により修正している)

※2. 他勘定へ振替高は下記の通りである。

(単位 千円)

内 訳	第 1 0 3 期	第 1 0 4 期
製品の戻り品を原材料勘定へ振替	1 2 7, 5 9 8	1 0 7, 6 1 7
製品見本及び景品分を販売費へ振替	3 1 9, 7 2 1	4 1 0, 5 7 3
計	4 4 7, 3 1 9	5 1 8, 1 9 0

※3. 主として得意先に対する販売奨励金である。

※4. 租税課金の内訳は下記の通りである。

(単位 千円)

内 訳	第 1 0 3 期	第 1 0 4 期
固 定 資 産 税	6 0 7 0	6 2 8 1
不 動 産 収 得 税	1 1, 4 2 8	1, 6 8 4
そ の 他	1 1, 2 3 1	1 6, 0 7 5
計	2 8, 7 2 9	2 4, 0 4 0

※5. 原材料の作業屑回収等による棚卸益である。

※6. 原材料の品質価等による評価損失である。

※7. 固定資産売却損の内訳は下記の通りである。

(単位 千円)

内 訳	第 1 0 3 期	第 1 0 4 期
不要機械装置、車輛運搬具等売却及び除却損	2 7, 5 7 9	7 6, 7 3 1
計	2 7, 5 7 9	7 6, 7 3 1

※8. 法人税等引当金の内訳は下記の通りである。(概算額)

(単位 千円)

内 訳	第 1 0 3 期	第 1 0 4 期
法 人 税	4 1 5, 0 0 0	4 4 7, 0 0 0
法 人 税 割 (府県民税市町村民税)	7 3, 0 0 0	7 9, 0 0 0
計	4 8 8, 0 0 0	5 2 6, 0 0 0

(3) 製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	第 103 期 (自 昭和45年1月1日 至 昭和45年6月30日)			第 104 期 (自 昭和45年7月1日 至 昭和45年12月31日)			増減金額
	金額	差引又は 合計額	比率	金額	差引又は 合計額	比率	
I 原材料費			%			%	
1. 期首原材料棚卸高	282,598			298,496			15,898
2. 当期原材料仕入高	9,767,970			10,033,054			265,084
3. 他勘定より振替高※1	127,598			107,617			△ 19,981
合 計	10,178,166			10,439,167			261,001
4. 他勘定へ振替高※2	71,645			102,552			30,907
5. 期末原材料棚卸高	298,496			235,982			△ 62,514
当期原材料費		9,808,025	85.6		10,100,633	83.9	292,608
II 労務費							
1. 給 料	429,926			506,523			76,597
2. 従業員賞与	228,956			230,300			1,344
3. 退職給与引当金繰入額	39,448			21,945			△ 17,503
4. 法定福利費	38,498			40,301			1,803
当期労務費		736,828	6.4		799,069	6.6	62,241
III 経 費							
1. 福利厚生費	30,653			34,538			3,885
2. 減価償却費	525,168			551,012			25,844
3. 保 險 料	11,645			11,286			△ 359
4. 修 繕 料	133,387			141,104			7,717
5. 水道電力料	97,423			104,739			7,316
6. 運 賃	19,947			23,340			3,393
7. 租 税 課 金	34,810			41,928			7,118
8. 旅費交通費	39,522			43,478			3,956
9. 外注加工費	59,972			67,581			7,609
10. 消耗品費	32,888			37,805			4,917
11. 雑 費	46,692			48,857			2,165
当期経費		1,032,107	9.0		1,105,668	9.2	73,561
当期製造費用		11,576,960	101.0		12,005,370	99.7	428,410
期首仕掛品棚卸高	261,341		2.3	377,069		3.1	115,728
合 計		11,838,301	103.3		12,382,439	102.8	544,138
期末仕掛品棚卸高	377,069		3.3	339,569		2.8	△ 37,500
当期製品製造原価		11,461,232	100.0		12,042,870	100.0	581,638

(脚 注) 原価計算の方法

原価計算の方法は工程別、組別総合実際原価計算によっている。

※1. 他勘定より振替高 製品勘定より戻り品等を原材料勘定へ振替せるものである。

※2. 他勘定へ振替高は下記の通りである。

(単位 千円)

内 訳	第 103 期	第 104 期
原材料売上原価	4,171,111	6,982,711
経 費 へ 振 替	283,553	270,322
原材料棚卸益	△ 1,493	△ 779
原材料評価損	3,074	6,472
計	7,164,545	10,255,522

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	第 1 0 3 期 (自 昭和45年 1月 1日 至 昭和45年 6月30日)			第 1 0 4 期 (自 昭和45年 7月 1日 至 昭和45年 12月31日)			増減金額
	金 額			金 額			
I 当期末処分利益剰余金			595,975			627,791	31,816
II 利益剰余金処分数額							
1. 利 益 準 備 金		20,000			20,000		0
2. 配 当 金		130,200			130,200		0
3. 役 員 賞 与 金		10,000			10,000		0
4. 任 意 積 立 金							
イ 別 途 積 立 金	400,000	400,000	560,200	430,000	430,000	590,200	30,000
III 次期繰越利益剰余金			35,775			37,591	1,816
株主総会承認月日	昭和45年8月28日			昭和46年2月26日			

(5) 附属明細表

様式第1号

有価証券明細表

株 式	銘柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株 式	ライオン歯磨粉	50	1,100,000	103,957	103,957	
	三 菱 銀 行	50	1,120,000	71,710	71,710	
	富 士 銀 行	50	523,600	27,769	27,769	
	三 菱 商 事	50	240,000	25,123	25,123	
	白 洋 舎	50	111,062	15,222	15,222	
	日本化学飼料	500	26,500	13,250	13,250	
	日本不動産銀行	500	22,500	11,250	11,250	
	日本長期信用銀行	500	22,000	11,000	11,000	
	東 洋 製 缶	50	50,000	8,750	8,750	
	協 和 銀 行	50	150,000	7,725	7,725	
	日本化学工業	50	90,000	6,750	6,750	
	四 国 化 成	50	60,000	5,250	5,250	
	千 代 鋳 冶	50	80,000	4,800	4,800	
	その他 17 銘柄		207,118	14,262	13,344	
計			3,802,780	326,818	325,900	
公及 社債 地方 債	銘 柄	券面総額		取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
	利付電信電話債券	36,275千円		35,568千円	35,568千円	
	割引電信電話債券	6,380		3,144	3,144	
	川崎市水道公債	4,983		4,983	4,983	
	計	47,638千円		43,695千円	43,695千円	摘 要
そ有 の価 他証 の券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額		貸借対照表計上額		
	利付長期信用債券	28,500千円		28,500千円		
	利付農林債券	16,995		16,995		
	利付不動産債券	10,800		10,800		
	その他の債券 6 銘柄	24,544		24,544		
	計	80,839千円		80,839千円		
割引長期信用債券他		293,419千円		293,419千円		流動資産に計上

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。

但し、時価が取得価額を著しく低下したものについては評価替をしている。

様式第2号

有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高	摘要
建築物	3,730,483	833,007	55,637	4,507,853	913,727	3,594,126	
構築物	274,924	34,990	9,236	302,678	114,801	187,877	
機械及び装置	6,621,425	1,031,021	83,929	7,568,517	4235,139	3,333,378	
車輛及び運搬具	138,300	16,615	25,903	129,012	60,398	68,614	
工具器具及び備品	896,180	84,403	41,143	939,440	591,710	347,730	
土地	1,841,808	54,756	0	1,896,564	0	1,896,564	
建設仮勘定	792,072	259,272	209,108	1,293,711	0	1,293,711	
合計	14,295,192	4,649,518	230,695	16,637,775	5,915,775	10,722,000	

(注) 1. 当期増加額の主な内容

建築物	東京工場	化粧品工場新築	196,310千円
	川崎工場	合成洗剤、樹脂加工製造工場新築	173,021
	大阪工場	合成洗剤製造工場新築	68,893
	平間寮	建物新築	57,203
	倉庫	フローラック倉庫新築	111,870
機械装置	東京工場	合成洗剤製造設備増設	128,344
	川崎工場	樹脂加工製造設備新設	120,960
	"	合成洗剤製造設備増設	169,303
	大阪工場	"	215,929
建設仮勘定	本社	本社社屋新築	588,720

様式第3号

無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下であるので規則第120条により省略する。

様式第4号

関係会社有価証券明細表

銘柄		一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株式	ライオン・アーマー(株)	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
	泰獅王油(株)	10,000	5,000	50,000	50,000	10,000	100,000	0	0	15,000	150,000	150,000	
	泰有 限 公 司	18,000	2000	36,000	36,000	0	0	0	0	2,000	36,000	36,000	
	ライオン販売送(株)	500	52300	26,334	26,334	100	75	0	0	52400	26,409	26,409	
	裕国工業股份有限公司	9,000	3,000	27,000	27,000	0	0	0	0	3,000	27,000	27,000	
	ライオン商事(株)	50	532500	27,104	27,104	3750	281	0	0	536250	27,385	27,385	
	四日成市(株)	10,000	5,000	50,000	50,000	0	0	0	0	5,000	50,000	50,000	
	ライオンハウスホールディング(株)	500	20,000	10,000	10,000	0	0	0	0	20,000	10,000	10,000	
	ミクニ商事(株)	50	75200	1,559	1,559	0	0	0	0	75200	1,559	1,559	
	本州ライオン(株)	500	0	0	0	200,000	100,000	0	0	200,000	100,000	100,000	
出光ライオン(株)	500	0	0	0	200,000	100,000	0	0	200,000	100,000	100,000		
合計			695,000	227,997	227,997	413850	300,356	0	0	1108850	528,353	528,353	

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額は原価法によっている。

2 関係会社の関係内容は次の通りである。

社 名	持 株 関 係			取 引 関 係	役 員 関 係
	発行 株式 株	持株数 株	持株割合 %		
ライオン・アーマー㈱	30,000	15,000	50	工業用油剤を当社に納入 工業用油剤の販売	当社より3名兼務
泰国獅王油脂有限公司	4,000	2,000	50	合成洗剤及びシャンプーの生産 及び販売	当社より3名兼務
ライオン販送㈱	60,000	52,400	87.3	当社製品の輸送、保管業務	当社より3名兼務
裕国工業股份有限公司	6,000	3,000	50	工業用油剤の生産及び販売	当社より4名兼務
ライオン商事㈱	600,000	536,250	89.4	当社製品の販売	当社より3名兼務
四日市合成㈱	20,000	5,000	25	工業用油剤を生産し当社に納入	
ライオンハウスホールト㈱	40,000	20,000	50	当社製品の販売	当社より3名兼務
ミクニ商事㈱	100,000	75,200	75.2	当社製品の販売	当社より1名兼務
本州ライオン㈱	400,000	200,000	50		当社より3名兼務
出光ライオン㈱	400,000	200,000	50		当社より3名兼務

様式第6号

関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
(短期貸付金)					
ライオン・アーマー㈱	44,300	0	44,300	0	
ライオン商事㈱	15,460	0	0	15,460	
小 計	59,760	0	44,300	15,460	
(長期貸付金)					
泰国獅王油脂有限公司	35,830	0	0	35,830	100,000米ドル
ライオン商事㈱	49,000	0	2,100	46,900	
ミクニ商事㈱	11,612	0	3,176	8,436	
小 計	96,442	0	5,276	91,166	
合 計	156,202	0	49,576	106,626	

様式第8号

長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要					担 保
					使 途	利 率	返 済 期 限	返 済 予 定 額		
								第 2 年	第 3 年	
日本長期信用銀行本店	(30,000) 30,000		15,000	(15,000) 15,000	設備資金	年 9.0 %	41/7~46/6	0	0	工場財団
三菱銀行馬場町支店	(486,400) 666,400	344,000	241,800	(454,600) 768,600	設備資金	年 8.6 %	44/7~46/6	0	0	工場財団
					"	年 8.6 %	"	0	0	
					"	年 8.4 %	45/7~47/6	18,000	0	
					"	年 8.4 %	"	72,000	0	
					"	年 8.4 %	46/7~49/6	224,000	0	
富士銀行馬場支店	(324,800) 444,800	232,000	162,600	(303,200) 514,200	設備資金	年 8.6 %	44/7~46/6	0	0	工場財団
					"	年 8.6 %	"	0	0	
					"	年 8.4 %	45/7~47/6	12,000	0	
					"	年 8.4 %	"	48,000	0	
					"	年 8.4 %	46/7~49/6	151,000	0	
協和銀行本店	(135,680) 184,800	96,000	68,040	(126,080) 212,760	設備資金	年 8.6 %	44/7~46/6	0	0	工場財団
					"	年 8.6 %	"	0	0	
					"	年 8.4 %	45/7~47/6	4,880	0	
					"	年 8.4 %	"	18,800	0	
					"	年 8.4 %	46/7~49/6	63,000	0	
三菱信託銀行馬場町支店	(270,400) 369,600	190,000	135,600	(251,200) 424,000	設備資金	年 8.6 %	44/7~46/6	0	0	工場財団
					"	年 8.6 %	"	0	0	
					"	年 8.7 %	45/7~47/6	9,400	0	
					"	年 8.7 %	"	39,400	0	
					"	年 8.7 %	46/7~49/6	124,000	0	
安田信託銀行八重洲支店	(135,680) 184,800	96,000	68,040	(126,080) 212,760	設備資金	年 8.6 %	44/7~46/6	0	0	工場財団
					"	年 8.6 %	"	0	0	
					"	年 8.7 %	45/7~47/6	4,880	0	
					"	年 8.7 %	"	18,800	0	
					"	年 8.7 %	46/7~49/6	63,000	0	
農林中央金庫	(250,800) 350,000	190,000	125,400	(241,800) 414,600	設備資金	年 8.6 %	44/7~46/6	0	0	工場財団
					"	年 8.7 %	45/7~47/6	9,400	0	
					"	年 8.7 %	"	39,400	0	
					"	年 8.7 %	64/7~49/6	124,000	0	
合 計	(1,633,760) 2,230,400	1,148,000	816,480	(1,517,960) 2,561,920				1,043,960		

(注) 1. 期首残高および期末残高の()内の数字は「1年以内に返済する長期借入金」で、内数であり、貸借対照表においては流動負債として計上してある。

様式第10号

資本金明細表

既発行株式	銘柄	発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
額面株式	ライオン油脂株	37,200,000株	50円	1,860,000,000円	東京証券取引所	
	小計	37,200,000株		1,860,000,000円		
資本の額		1,860,000,000円				

② 関係会社が所有する当社株式

ライオン商事株 216,306株

ライオン販送株 122,777株

様式第11号

資本剰余金明細表

当期における増加額及び減少額がないので規則第124条により省略する。

様式第12号

利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	209,000	20,000	0	229,000	
別途積立金	2,035,000	400,000	0	2,435,000	
計	2,244,000	420,000	0	2,664,000	

② 当期増加額は前期決算の利益処分による。

様式第13号

減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
建物	4,507,853	130,457	913,727	3,594,126	20.3	0	0
構築物	302,678	12,905	114,801	187,877	37.9	0	0
機械及び装置	7,568,517	485,926	4,235,139	3,333,378	56.0	0	0
車輛及び運搬具	129,012	14,010	60,398	68,614	46.8	0	0
工具器具及び備品	939,440	84,431	591,710	347,730	63.0	0	0
有形固定資産計	13,447,500	727,729	5,915,775	7,531,725	44.0	0	0
特許権	12,873	688	3,324	9,549	25.8	0	0
商標権	21,230	726	5,469	15,761	25.8	0	0
工業用水道施設利用権	7,076	241	2,044	5,032	28.9	0	0
電気供給施設利用権	10,631	60	60	10,571	0.6	0	0
電話専用施設利用権	586	13	38	548	6.5	0	0
無形固定資産計	52,396	1,728	10,935	41,461	20.9	0	0
長期前払費用	141,424	13,915	79,251	62,173	56.0	0	0
繰延勘定計	141,424	13,915	79,251	62,173	56.0	0	0
合計	13,641,320	743,372	6,005,961	7,635,359	44.0	0	0

- (注) 1. 有形固定資産(定率法)無形固定資産(定額法)は「法人税法」の規定による減価償却又は償却の方法と同一の基準を採用している。
2. 当期償却額には租税特別措置法による特別償却額12,346千円を含んでいる。
3. 長期前払費用は「法人税法」の規定による期間内に均等償却している。

様式第14号

引 当 金 明 細 表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
法人税等引当金	658,000	688,000	576,587	81,413	688,000	
貸倒引当金	135,000	72,000	0	0	207,000	
価格変動準備金	126,000	0	0	18,000	108,000	
退職給与引当金	622,000	49,609	31,609	0	640,000	
研究開発引当金	210,000	0	0	0	210,000	
原料対策引当金	210,000	0	0	0	210,000	
福利厚生引当金	50,000	0	0	0	50,000	
海外市場開拓準備金	45,000	0	0	0	45,000	
自由化対策引当金	320,000	0	0	0	320,000	

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(A) 現金及び預金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
現金	168,073	
当座預金	135,426	
通知預金	1,580,000	
定期預金	728,900	
別段預金	254	
その他の預金	2,234	
合 計	2,614,887	

(B) 受取手形

(a) 受取手形の受入先別明細

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
合成洗剤、石鹼類代理店	(148,082) 1,946,930	()内は関係会社分を内書で示した。
油脂製品、工業用油剤類代理店	(134,238) 913,038	
合 計	2,859,968	

(b) 受取手形の期日別明細

(単位 千円)

摘 要	受 取 手 形	割 引 手 形	譲 渡 手 形
昭和46年1月期日	1,313,480	0	0
昭和46年2月期日	1,085,057	0	0
昭和46年3月期日	351,128	0	0
昭和46年4月期日以降	110,303	0	0
合 計	2,859,968	0	0

(注) 1. 手形金額には関係会社手形を含めてある。

(c) 売 掛 金

(a) 売 掛 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
合成洗剤、石鹼類代理店	3,048,749	
油脂製品、工業用油剤代理店	291,238	
合 計	3,339,987	

(b) 関係会社売掛金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
製 品 売 上 代	73,114	ライオン商事㈱、ミクニ商事㈱、ライオン販送㈱
購入商品用原料売上代	67,166	ライオンアーマー㈱、四日市合成㈱
合 計	140,280	

(c) 売掛金回収状況

(単位 千円)

期 間	期首売掛金(A)	売 上 高 (B)	回 収 高 (C)	期末売掛金	回収率 $\frac{C}{A+B}$
自昭和45年 1月 1日 至昭和45年 6月 30日	3,417,272	20,257,806	18,871,788	4,803,290	79.7 %
自昭和45年 7月 1日 至昭和45年 12月 31日	4,803,290	23,722,215	25,045,237	3,480,268	87.8 %

(注) 1. 上記には関係会社売掛金を含めてある。

(d) 製 品

(単位 数量 金額 千円)

品 目	数 量	金 額	備 考
合 成 洗 剤	16,223	1,574,140	
石 鹼	972	152,181	
油 脂 製 品	28	4,421	
工 業 用 油 剤	1,196	188,242	
そ の 他	1,241	204,192	
合 計	19,660	2,123,176	

(四) 原 材 料

(単位 千円)

品 名	金 額	備 考
牛 脂	1 6, 1 1 7	
椰 子 油	6 8 2 8	
ア ル キ ル ベ ン ゾ ー ル	2 4, 6 1 2	
包 装 材 料	7 9, 6 9 5	
そ の 他	1 0 1, 5 2 0	
合 計	2 2 8, 7 7 2	

(四) 仕 掛 品

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
合 成 洗 剤 部 門	1 9 3, 2 1 9	
石 鹼 部 門	2 7, 5 9 9	
油 脂 製 品 部 門	4 2, 0 7 5	
工 業 用 油 剤 部 門	9, 6 0 9	
そ の 他	6 7, 0 6 7	
合 計	3 3 9, 5 6 9	

(四) 貯 蔵 品

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
修繕材料他消耗品	6 4, 2 2 6	
合 計	6 4, 2 2 6	

(四) 前 払 費 用

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
未経過利息及割引料	1 5, 8 7 9	
未経過火災保険料他	3 5, 2 6 7	
合 計	5 1, 1 4 6	

(I) その他の流動資産

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
関係会社短期貸付金	1 5, 4 6 0	ライオン商事㈱、
関係会社短期債権	1 2 5, 3 3 5	ライオンアーマー㈱、ライオン販送㈱他
その他の流動資産	2 3 6, 7 2 2	諸経費の仮払未精算他
合 計	3 7 7, 5 1 7	

(2) 固定資産

(A) 建設仮勘定

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
合成洗剤製造設備	289,539	
合成洗剤工場建家	254,410	
石鹼製造設備	5,254	
本社社屋新築	588,720	
寮社宅増築	31,718	
厚生棟新築	50,000	
その他	74,070	
合 計	1,293,711	

(B) 長期貸付金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
油脂工業会館	3,800	利息日歩2銭5厘 返済期限 47/3
得意先長期債権	127,098	利息日歩2銭3厘 返済期限 47/7
その他	56,325	大阪営業所、名古屋営業所の事務所借用保証金他
合 計	187,223	

(C) 関係会社長期貸付金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
関係会社長期貸付金	91,166	ライオン商事㈱、ミクニ商事㈱、泰国獅王油脂有限公司
合 計	91,166	

(D) 従業員長期貸付金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
従業員長期貸付金	26,698	従業員に対する住宅資金
合 計	26,698	

(E) その他の投資

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
事業保険	66,112	役員、従業員を被保険者とする生命保険料
その他の投資	70,144	本社分室、営業所、出張所の事務所借用敷金他
合 計	136,256	

(3) 繰延勘定

(A) 長期前払費用

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
道路及び排水管工事負担金	25,923	川崎地区
販売促進用車輛、看板代	19,665	得意先贈呈分
経団連会館建設分担金他	16,585	
合 計	62,173	

(4) 流 動 負 債

(A) 支 払 手 形

(a) 支払手形の目的別明細(関係会社及び設備関係支払手形を含む)

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
原 材 料	4,346,440	
商 品 (関係会社)	347,246	
設 備	946,987	
経 費	2,224,427	
合 計	7,865,100	

(b) 支払手形の期日別明細

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
昭和46年1月期日	2,613,807	
" 2月期日	2,331,705	
" 3月期日	2,020,396	
" 4月期日以降	899,192	
合 計	7,865,100	

(B) 買 掛 金

(a) 買 掛 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
原 材 料 代 金	1,001,547	
包 装 材 料 代 金	851,070	
合 計	1,852,617	

(b) 関係会社買掛金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
商 品 及 原 料 代 金	179,395	ライオンアーマー㈱、四日市合成㈱、ライオン販送㈱
合 計	179,395	

(c) 短 期 借 入 金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	期 限	利 率	使 途	担 保 物 件
三菱銀行大伝馬町支店	45,000	46年1月	年6.75%	運転資金	工場財団
"	249,000	46年2月	年6.75%	"	"
富士銀行馬喰町支店	30,000	46年1月	年6.75%	"	"
"	166,000	46年2月	年6.75%	"	"
協和銀行本店	60,000	46年2月	年6.75%	"	"
合 計	550,000				

(D) 未 払 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
建 設 工 事 代	6 0 3, 7 6 2	
株 主 配 当 金	3, 4 7 6	
合 計	6 0 7, 2 3 8	

(四) 未 払 費 用

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
得 意 先 販 売 奨 励 金	1, 1 9 5, 3 7 5	
宣 伝 費	5 1 2, 9 3 2	
特 売 及 び 販 促 費	1 4 8, 0 9 5	
運 賃 及 び 保 管 料	1 9 4, 1 9 1	
修 繕 料	2 8, 9 4 0	
そ の 他	1 7 9, 2 2 0	支払利息、支払瓦斯電力料、
合 計	2, 2 5 8, 7 5 3	

(四) 預 り 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
源 泉 所 得 税	6 2, 2 1 1	
そ の 他	1 7, 3 1 6	
合 計	7 9, 5 2 7	

(B) 従 業 員 預 り 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
従 業 員 勤 務 先 預 り 金	4 9 0, 8 0 9	
合 計	4 9 0, 8 0 9	

(5) 固 定 負 債

(A) 長 期 預 り 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
得 意 先 信 認 金	5 2 4, 7 2 1	
合 計	5 2 4, 7 2 1	

(B) 長 期 未 払 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
日 本 住 宅 公 団 他	3 1, 3 1 8	社宅建設資金、計算機導入費用
合 計	3 1, 3 1 8	

3 そ の 他

(1) 金 繰 状 況

(A) 金 繰 実 績 表 (昭和45年7月~昭和45年12月)

(単位 千円)

区 分 \ 月 別		7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	合 計
前 月 繰 越 高		2066,748	2434,122	2,103,515	2,708,768	2,675,054	2,478,128	2,066,748
収 入	売 掛 金 回 収	263,620.3	229,427.4	243,905.8	243,919.1	226,927.3	359,327.6	1,567,127.5
	受 取 手 形 割 引	0	165,000	0	0	0	0	165,000
	受 取 手 形 取 立	1,507,022	1,591,890	1,617,481	1,172,498	1,273,889	1,262,676	8,425,456
	借 入 金	251,000	326,000	278,000	281,000	152,000	385,000	1,673,000
	そ の 他	379,295	70,582	128,758	77,615	113,993	357,270	1,127,513
	合 計	4,773,520	4,447,746	4,463,297	3,970,304	3,809,155	5,598,222	27,062,244
支 出	原 材 料 費	1,920,624	2,026,154	2,013,903	2,051,776	2,072,004	2,314,635	12,399,096
	設 備 費	525,259	97,264	202,141	548,938	422,963	647,196	2,443,761
	人 件 費	177,686	171,971	171,315	173,872	163,156	649,960	1,507,960
	経 費	1,442,922	1,354,433	983,807	957,320	1,052,688	1,211,549	7,002,719
	借 入 金	183,580	163,580	161,080	158,580	133,580	141,080	941,480
	そ の 他	156,075	96,495.1	325,798	113,532	161,690	497,043	2,219,089
	合 計	4,406,146	4,778,553	3,858,044	4,004,018	4,006,081	5,461,463	26,514,105
次 月 繰 越 高		243,412.2	2,103,515	2,708,768	2,675,054	2,478,128	2,614,887	2,614,887

- (注) 1. 原材料費、設備費、経費の支払額のうちには支払手形決済額を含んでいる。
 2. その他の主なものは、収入欄は、雑収入、受取利息、受取配当金等の入金であり、支出欄は、税金、配当金等の支払を示す。

(B) 資 金 計 画 表 (昭和46年1月~昭和46年6月)

(単位 千円)

区 分 \ 月 別		1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	合 計
前 月 繰 越 高		2,614,887	2,538,887	1,928,887	2,304,887	1,876,887	1,974,887	2,614,887
収 入	売 掛 金 回 収	2,184,000	1,447,000	2,146,000	2,057,000	2,294,000	2,644,000	12,772,000
	受 取 手 形 割 引	185,000	285,000	0	0	190,000	285,000	945,000
	受 取 手 形 取 立	1,314,000	1,531,000	1,016,000	901,000	1,296,000	1,497,000	7,555,000
	借 入 金	570,000	350,000	413,000	249,000	100,000	15,000	1,607,000
	そ の 他	310,000	150,000	150,000	15,000	15,000	15,000	385,000
	合 計	4,563,000	3,628,000	3,590,000	3,222,000	3,805,000	4,456,000	23,264,000
支 出	原 材 料 費	1,855,000	1,729,000	1,477,000	1,914,000	1,526,000	1,825,000	10,326,000
	設 備 費	354,000	181,000	302,000	190,000	520,000	718,000	2,265,000
	人 件 費	171,000	171,000	171,000	171,000	171,000	684,000	1,539,000
	経 費	2,125,000	1,276,000	1,108,000	1,126,000	1,157,000	1,271,000	8,063,000
	税 金、配 当 金	0	748,000	0	0	0	0	748,000
	借 入 金	134,000	133,000	156,000	249,000	333,000	342,000	1,347,000
	合 計	4,639,000	4,238,000	3,214,000	3,650,000	3,707,000	4,840,000	24,288,000
次 月 繰 越 高		2,538,887	1,928,887	2,304,887	1,876,887	1,974,887	1,590,887	1,590,887